

平成 30 年度 地方創生市町村セミナー 要旨

地方創生に関する今後の市町村の具体的な取組へとつなげることを目的として、内閣官房・内閣府から講師を招き、市町村職員を対象としたセミナー及び個別相談会を開催した。

開催日時

平成 31 年 1 月 18 日（金） 午後 1 時 30 分～午後 4 時 40 分

開催場所

ウインクあいち 1001 会議室

参加者

県内市町村職員、県職員（計 81 名）

説明者

内閣官房・内閣府
愛知県（地域政策課、企画課）

次第

- 1 特区を活用した地域活性化について
 - ① 構造改革特区について（愛知県振興部地域政策課）
 - ② 国家戦略特区について（愛知県政策企画局企画課）

- 2 地方創生関連の取組について（内閣官房・内閣府）
 - ① 地方創生に関する国の取組の概要及び最新の動向について
 - ② 地方創生推進交付金について
 - ③ 地方創生人材支援制度について
 - ④ 企業版ふるさと納税について

- 3 個別相談（内閣府）

<概要>

1 特区を活用した地域活性化について

○ 構造改革特区について（愛知県振興部地域政策課）

- ・ 近年認定が多い酒税法の特例としての「特定農業者による特定酒類の製造事業」、「特産酒類の製造事業」について、県内市町村の事例を交えながら、特区活用の流れや効果などを説明。
- ・ また、その他全国の特徴的な事例や、地方創生推進交付金を活用した事例を紹介。
- ・ 新たに加わる予定の、清酒に関する特例措置について説明。

○ 国家戦略特区について（愛知県政策企画局企画課）

- ・ 愛知県における国家戦略特区制度の活用状況や、最近新たに追加された特例措置のうち、「テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」や「自家用有償観光旅客等運送事業」など、県内市町村で活用されている事例を中心に説明。

2 地方創生関連の取組について（内閣官房・内閣府）

- ・ 依然、若者を中心に、地方から東京圏へ毎年 10 万人を超える転出超過が続いており、地方の若者は 15 年間で約 3 割減少している。
- ・ 昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」では、第 1 期「総合戦略」の総仕上げに向け、「U I J ターンによる起業・就業者創出」や「地方における外国人材の受入れ」を始めとする「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行や、地方の魅力を高めるまちづくりを推進していくこととしている。
- ・ 地方創生推進交付金のさらなる活用に向け、中枢中核都市向けの交付上限額の新設や新規事業の申請上限数の見直し、企業版ふるさと納税との併用及びインセンティブの付与など運用改善を図る。
- ・ 企業版ふるさと納税については、地方創生関係交付金との併用及びインセンティブの付与の他、基金への積立要件の緩和や寄附払込時期の弾力化など、一層の活用促進を図るため、徹底した運用改善を実施する。

3 個別相談

○ 地方創生関係交付金

愛知県、名古屋市、豊橋市、碧南市、安城市、犬山市、東海市、清須市、南知多町

○ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

愛知県